

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和38年10月1日
(第35期) 至昭和39年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年6月30日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一[㊟]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1,915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別および額面、無額面の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記名式額面株 普通株	96,000,000 株	50 円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟 (1 部上場銘柄であります)

(5) 株式の状況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当持株数 2,949 株

所有者別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 87	人 118	人 160	人 83	人 32,104	人 32,552
所有株式数(イ)	株 0	株 37,255,678	株 1,902,286	株 8,020,819	株 305,215	株 48,516,002	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 38.81	% 1.98	% 8.35	% 0.32	% 50.54	% 100.00

所有株数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 93	人 28	人 303	人 748	人 20,504
所有株式数(ハ)	株 48,420,528	株 1,830,365	株 4,783,643	株 4,473,284	株 31,515,194
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.09	% 0.93	% 2.30	% 62.99
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.44	% 1.90	% 4.98	% 4.66	% 32.83

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,210	人 2,898	人 1,768	人 32,552
所有株式数(ハ)	株 4,172,497	株 737,671	株 66,818	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 19.08	% 8.90	% 5.43	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.35	% 0.77	% 0.07	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	所 有 株 式	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	人 538	% 1.65	株 859,617	% 0.90	山 形	人 122	% 0.38	株 224,524	% 0.23
青 森	62	0.19	85,575	0.09	福 島	203	0.62	233,034	0.24
岩 手	44	0.14	118,520	0.12	群 馬	270	0.83	332,192	0.35
宮 城	138	0.42	179,558	0.19	栃 木	307	0.94	365,348	0.38
秋 田	77	0.24	242,451	0.25	茨 城	296	0.91	349,514	0.37

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
千葉	727	2.23	956,655	1.00	兵庫	2,322	7.13	3,346,802	3.49
埼玉	993	3.05	1,412,600	1.47	岡山	593	1.82	672,257	0.70
東京	7,702	23.66	52,310,399	54.49	鳥取	126	0.39	152,069	0.16
神奈川	1,421	4.37	2,088,241	2.18	島根	405	1.24	637,555	0.66
静岡	718	2.21	1,219,606	1.27	広島	1,335	4.10	2,529,214	2.63
山梨	181	0.56	229,919	0.24	山口	1,843	5.66	3,584,007	3.73
長野	306	0.94	337,209	0.35	徳島	181	0.56	430,277	0.45
新潟	514	1.58	633,669	0.66	香川	355	1.09	444,241	0.46
富山	514	1.58	761,159	0.82	愛媛	322	0.99	566,062	0.59
石川	195	0.60	506,025	0.53	高知	111	0.34	145,290	0.15
福井	188	0.58	281,815	0.29	福岡	939	2.88	1,332,644	1.39
愛知	1,614	4.96	2,481,478	2.58	佐賀	114	0.35	139,465	0.15
三重	478	1.47	726,750	0.76	長崎	152	0.47	329,094	0.34
岐阜	366	1.12	443,084	0.46	熊本	236	0.72	306,480	0.32
滋賀	255	0.78	319,945	0.33	大分	129	0.40	154,793	0.16
京都	982	3.02	1,396,184	1.45	宮崎	62	0.19	83,213	0.09
奈良	358	1.10	414,141	0.43	鹿児島	95	0.29	119,520	0.12
和歌山	402	1.23	619,375	0.65	その他	70	0.22	244,901	0.26
大阪	3,091	9.50	10,623,528	11.07	合計	32,552	100.00	96,000,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
		株	%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 4,102,500	4.27
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1の2の2	〃 3,711,000	3.87
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 3,371,000	3.51
富国生命保険相互会社	〃 千代田区九段3の6	〃 2,667,000	2.78
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1の1	〃 2,057,581	2.14
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 1,896,500	1.98
株式会社日本興業銀行	〃 〃 丸の内1の8の1	〃 1,531,680	1.60
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2の16	〃 1,500,500	1.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,400,000	1.46
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	〃 1,048,807	1.09
	計	〃 23,286,568	24.26

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日, 9月30日

[定時株主総会] 5月, 11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日

[基準日] —

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 100株券未満単一株券

[今事業年度中における月別最高最低株価]

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付分離喪失・汚損のとき1枚につき30円, 結合・溝欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店 取次所 中央信託銀行株式会社各支店, 日本証券代行株式会社本店, 全国各支店および出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘 柄		38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
山陽パルプ株式会社株	最高	79円	76円	75円	75円	73円	68円
	最低	60円	65円	68円	65円	65円	56円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
33	38. 3	1.50円	34	38. 9	1.50円	35	39. 3	2.00円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和39年6月30日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川鉄雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)、同38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 718,291株
取締役社長	難波経一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)、38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現)	〃 536,976
取締役副社長	鈴木太郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長、同38年9月山陽土地倉庫取締役(現)同38年11月当社取締役副社長(現)	〃 50,000
専務取締役	中村清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年江津工場長、同32年岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久保領一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年江津工場長、同29年本社管理部長、同30年本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 20,000
常務取締役 (江津工場長)	岡村威雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 25,625
常務取締役 (岩国工場長)	西沢篤志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年当社岩国工場製造部長代理、同25年岩国工場製造部長、同30年岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
常務取締役 (本社管理部長)	加藤政一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役(現)	〃 17,604

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (本社人事) 部長	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生)	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井釜山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年当社岩国工場総務部長、同30年岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役、同34年4月本社総務部長、同35年本社洋紙部長、同36年本社人事部長(現)、同38年11月当社常務取締役(現)	額面普通株式 55,000株
取締役 (本社パルプ) 営業部長	池田 俊 一 郎 (大正3年5月15日生)	昭和12年東京帝大 経済学部 経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)同32年本社営業部長、同35年本社パルプ部長、同36年11月取締役、同36年12月本年パルプ営業部長(現)、同38年6月日本C.M.C.取締役(現)、同38年11月常務取締役(現)	30,075
取締役 (研究所長)	尾 上 史 郎 (大正元年8月31日生)	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業、同年三井釜山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同26年月当社本社研究課長、同29年岩国工場研究部長、同36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長、同37年4月参与、研究所長、同37年11月取締役研究所長(現)	10,000
取締役 (本社) 化成品 営業部長	溝 口 新 次 (大正2年7月1日生)	昭和9年横浜高商卒業、同年王子製紙入社、同22年当社本社製品課長、同28年本社営業部副部長、同32年本社調査部長、同34年江津工場事務部長、同36年本社洋紙加工品営業部長、同38年9月本社化成品営業部長(現)、同38年11月取締役(現)	42,174
取締役 (本社洋紙) 技術部長	渡 辺 謙 (大正2年7月14日生)	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業、同年山陽パルプ工業入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同23年当社岩国工場原質課長、同27年江津工場製造課長、同29年江津工場工務部副部長、同32年岩国工場製造部長、同36年7月岩国工場工場長室長、同36年12月本社洋紙技術部長(現)、同38年11月取締役(現)	12,950
取締役 (山林事業) 部長	中 村 慶 介 (大正2年4月2日生)	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業、同年王子製紙入社、同年日本人絹パルプ入社、同21年王子製紙山林事務所、同23年当社岩国工場入社、同24年岩国工場山林部広島出張所長、同26年岩国工場山林部作業課長兼造林課長、同27年江津工場山林部山林課長、同30年江津工場山林部副部長、同32年岩国工場山林部長、同36年岩国工場山林部長兼江津工場山林部長、同37年山林事業部長兼商材部長、同38年5月兼務を解く(現)、同38年11月取締役(現)	15,627
常任監査役	榎 島 勝 己 (明治41年7月2日生)	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業、同11年月満洲国政府財務部勤務、同19年満洲国龍江酒精工業常務取締役、同21年当社総務課長、同28年江津工場事務部長、同34年大阪出帳所長、同37年本社総務部長、同39年5月常任監査役(現)	1,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	藤本 峯夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長、同37年5月監査役(現)、同年12月三洋商事取締役会長(現)	額面普通株式 40,500株
監査役	檜垣 一美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月当社取締役本社総務部長、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃 97,800
計	17名		〃 1,911,522

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和39年3月31日現在)

区	分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	2,253	人	33.9才	10年4月	31,864円
女	子	261	人	26.5才	6年5月	17,138円
	計	2,549	人	33.0才	10年0月	30,231円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が昭和21年11月のためであります。
3 平均給与月額(税込)は基準内賃金であります。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和39年3月末の組合員は2,347名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行なっている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の39年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、837,273 m³で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和38年下期(38年10月~39年3月)

溶解パルプ	製紙パルプ	製紙	その他	計
%	%	%	%	%
51.4	20.5	22.1	6.0	100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和39年3月31日現在)

投下資本および従業員の数

(単位 千円)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
投下資本	千円 104,936	千円 23,077	千円 96,856	千円 91,206	千円 316,075
土地					
建物	1,518,293	704,284	19,218	162,490	2,404,285
構築物	442,286	432,401	98,253	343	975,283
機械装置	5,764,123	1,520,439	112,991		7,397,553
船舶	25,983	7,865	45,343	6,549	85,740
工具・器具・備品	90,400	30,266	5,825	11,408	137,899
計	7,948,021	2,718,332	532,254	271,996	11,470,603
従業員数	人 1,466	人 625	人 252	人 190	人 2,514

注 投下資本の額は簿価によつております。

土地

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
工場敷地	166,019	114,125	66,276	18,526	364,946
社宅敷地	54,435	24,074		3,687	82,196
水源地その他	8,694	5,864	16,421	2,516	33,495
計	229,148	144,063	82,697	24,727	480,635

注 1 本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和53年5月7日、賃借料は月262,100円であります。

2 この他に、中国地区約5,216町歩、四国地区約1,236町歩、九州地区約3,801町歩、近畿地区約563町歩、合計約10,816町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	計
工 場 (鉄 筋)	32,313	23,078	97		55,488
シ (木 造)	2,227	5,067	452		7,746
研 究 所	720	255			975
社 宅	9,183	5,908		1,534	16,625
出 張 所			738		738
病 院	370	445			815
そ の 他	861	4,600		1,572	7,033
計	45,671	39,335	1,287	3,106	89,420

注 1 この他に、大阪出張所事務所 23 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムパーカ	7 台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各15t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ	8 枚刃 400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1,905mm	各12t/日
シ	1 台	2.80mφ	4 枚刃 120石/時	シ	1 台	シ 1,220mm	8t/日
シ	2 台	1.80mφ	8 枚刃 各240石/時	洋紙製造設備			
シ	1 台	1.80mφ	4 枚刃 80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトおよびS A A Pパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チップサイロ	6 基	12mφ×23.95mh	各2,500石	シ	1 台	シ 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		シ	1 台	シ 2,130mm	
木 が ま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15 t	シ	1 台	シ 2,920mm	
アシッドアキュムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	コ ー タ	1 台	ロール幅 1,778mm オフマシンエヤナイフ式	
シ	1 基	球型 8.4mφ	300m ³	アルコール製造設備			
スクリーン設備	3 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		発 酵 槽 他	1 式		
高濃度晒装置	3 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		電解ソーダ製造設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅3,500mm	5.6t/時	電 解 槽	14 槽	4,550KW	
荷造プレス	2 台		各750t	リクニン回収設備			
クラフトパルプ製造設備				エバポレータ	1 基	5重効用・ローゼンブラッド式	
チップサイロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各 1,000石	シ	1 基	4重効用・短管式	
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	原 動 設 備			
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		汽 缶	2 缶	長崎型水管式 各最大 32t/時	
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・clo ₂ 各タワ等		シ	5 缶	L600タクマ式水管缶 各最大 27t/時	
clo ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	重 油 ボ イ ラ	1 缶	C.E.V.U40S	シ 55t/時
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	回 収 ボ イ ラ	1 缶	C.E.R.	シ 34t/時
荷造プレス	1 台		400t	タ ー ビ ン	1 台	カーチスチェリ 衝撃式背圧4,000KW	
黒液濃縮装置	1 式	6重効用・ルンドバーグ式		シ	2 台	シ 抽気各1,000KW	
苛 性 化 装 置	1 式			シ	1 台	ウエスチングハウス 抽気背圧8,000 KW	
				シ	1 台	カーチスチェリ 衝撃式背圧1,000KW	

(江津工場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ	5.8t/時
ドラムパーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	〃	1台	〃	2,700mm 4.1t/時
チップ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時	荷造プレス	2台		各750t
〃	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時	CMC 製造設備			
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	ニ - ダ 他	1式		
製薬塔	4基	2.6mφ×33.5mh		原 動 設 備			
木 釜	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	汽 缶	2缶	KSK D型	各最大40t/時
アシッドアキュムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m ³	〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		タ - ビ ン	1台	カーチスチェリ衝撃式	抽気2,500KW
				〃	1台	〃	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額		既支払額	着工年 月	竣工年 月
			千円	千円			
(本 社) 紙加工設備	1,250mmハンガータ, マシン1台 加工設備一式 研究設備一式 200t/月	自己資金 および借 入金	380,000	222,540		38. 7	39. 9
(岩 国 工 場) マシンコーテング設備 (2号機)	抄紙機一式 調成その他設備一式 35.8t/日	同 上	350,000	0		39. 5	40. 4
# 1m/c改造	〃 17t/日 (現在13t/日)	同 上	100,000	0		39. 7	40. 6
(江 津 工 場) 酵母核酸設備	発酵槽2基・酵母分離機ほか 核酸生産量 15t/月	同 上	500,000	72,760		36. 5	40. 6
合 計			1,330,000	295,300			

注 工事予算額 1,330,000 千円中今後支払予定額 1,034,700 千円の資金調達計画は借入金 300,000 千円, 自己資金 734,700 千円であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力 年間生産能力

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶解パルプ		94,800t	87,600t	182,400 t
製紙パルプ		93,600t		93,600 t
洋紙		60,000t		60,000 t
コート紙		12,000 t		12,000 t

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)
生産能力算出基礎

工場別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩 国 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 7基	272 t	94,800 t
	製紙パルプ	シ	木がま 1基	45 t	15,600 t
	シ	サルフェイト法	連続がま 1基	193 t	67,200 t
	シ	セミケミカル法	丸がま 2基	31 t	10,800 t
江 津 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 6基	251 t	87,600 t
		パルプ計			276,000 t
岩 国 工 場	洋紙	紙長 網式	2,130mmマシン	13 t	4,000 t
	シ	シ	3,610mmマシン	58 t	20,000 t
	シ	シ	3,700mmマシン	62 t	21,500 t
	シ	シ	2,920mmマシン	42 t	14,500 t
洋紙計					60,000 t
岩 国 工 場	コート紙	オフマシン式	コータ 1基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均 29 日操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ			
38 年 上 期 (38.4~38.9)	数量	71,368 t	46,479 t	18,762 t		
	金額	4,531,868	2,155,696	1,503,587	569,527	8,760,678
同 月 平 均	数量	11,895 t	7,747 t	3,127 t		
	金額	755,311	359,283	250,598	94,921	1,460,113
同 期 稼 働 率	稼働率	96.2 %		67.0 %		
	稼働率					
38 年 下 期 (38.10~39.3)	数量	79,960 t	42,095 t	26,136 t		
	金額	5,161,418	2,063,918	1,218,247	606,318	10,049,091
同 月 平 均	数量	13,327 t	7,016 t	4,356 t		
	金額	860,236	343,986	369,708	101,053	1,674,983
同 期 稼 働 率	稼働率	88.4 %		72.6 %		
	稼働率					

- 注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
 2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品38年上期 16,173 t、38年下期 21,007 tを含んでおります。
 3 洋紙の生産高のうちには、自家用製品(CP原紙) 2,386 をふくんでおります。
 4 稼働率の基準となる生産能力を当期より改正しました。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(38.10~39.3) (単位: m³)

繰越高	入 手 量	払 出 量	残 高
97,778	611,787	516,551	193,014
保有原木の内訳 (39.3.31 現在) (単位: m ³)			
手持立木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
837,273	193,014	1,030,287	約 12カ月

その他主要原材料入手消費状況

(38.4~38.9) (単位：t)

品名	期首在 High	入手量	消費量	期末残 High
硫黄	239	11,077	10,219	1,097
石炭	684	17,612	16,739	1,562
塩素	66	4,048	4,042	72
苛性ソーダ	165	7,157	7,115	207
石炭	2,076	57,094	54,780	4,390

注 1 苛性ソーダの入手量には自家製品5,538 tを含んでおります。

2 塩素は全部自家品であります。

(単位：円)

主要原材料の価格の推移

品名	単位	38.4 ~ 38.9	37.10 ~ 38.3	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,950	5,400	各事業年度の平均
硫黄	t	20,600	23,000	〃
塩素	〃	23,200	25,700	〃
苛性ソーダ	〃	26,000	26,600	〃
石炭	〃	800	850	〃
石炭	〃	4,350	4,270	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 3 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン 夫々 1 台を持つております。

電力消費実績

(38.10~39.3) (単位：KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	114,470,973	100%	62,709,323	54.8%	51,761,650	45.2%
1カ月平均	19,078,496		10,451,554		8,626,942	
江津工場	34,594,071	100	11,156,471	32.5	23,337,600	67.5
1カ月平均	5,765,678		1,876,078		3,889,600	
計	149,065,044	100	73,965,794	49.6	75,099,250	50.4

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
39年 4月	13,900 t	8,100 t	22,000 t	3,830 t
5月	13,900	8,100	22,000	3,830
6月	13,900	8,100	22,000	3,830
7月	14,100	8,300	22,400	3,970
8月	14,100	8,300	22,400	3,970
9月	14,100	8,300	22,400	3,970
計	84,000	49,200	133,200	23,400

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位：千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
38年上期 (38.4~38.9)	数量	74,016t	29,124t	16,832t	163,147m ³		
	金額	4,700,364	1,350,876	1,348,858	1,820,176	344,457	9,564,731
同月平均	数量	12,336t	4,854t	2,805t	27,191m ³		
	金額	783,394	225,146	224,810	303,363	57,409	1,594,122
38年下期 (38.10~39.3)	数量	78,940t	22,314t	22,133t	187,046m ³		
	金額	5,095,221	1,094,158	1,878,409	2,088,169	415,954	10,571,911

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
同	期	数量	13,157t	3,719t	3,689t	31,174m ³		
月	平均	金額	849,203	182,360	313,068	348,028	69,326	1,761,985

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は 38 年上期 951,204 千円、38 年下期 1,269,881 千円であります。

2 上記のうち輸出額は 38 年上期 515,766 千円、38 年下期 560,723 千円で、おもに香港、マレーシア、インドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品	名	単位	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
溶解パルプ	{ 広葉樹	kg	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68	円 68
		kg	73	73	73	73	73	73
製紙パルプ	{ 広葉樹	kg	56	56	56	56	56	56
		kg	60	60	60	60	60	60
洋	紙	kg	85	85	85	85	85	85

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

1964

1965

第4 経理の状況

監査報告書

事業年度(昭和38年10月1日から)
第35期(昭和39年3月31日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難波 経一 殿

(作成日) 昭和39年6月29日
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4
竹田ビル312号
(事務所名) 公認会計士高島清事務所
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和38年10月1日から昭和39年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 法人税等の引当は、前期までは利益処分項目として、利益剰余金処分計算書で行なつていたが、当期は新商法に従い、利益処分から外して、剰余金計算書で引当を行なつている。この変更は妥当と認める。
- (2) 事業税については、従来現金主義によつていたが、前期に発生主義に改め、当期は又従来の現金主義に改めた。この変更は今後継続して適用することを条件として、妥当と認める。前期は損益計算書に現金主義によるものと、引当額とを計上してあつたが、前期引当分については、当期剰余金計算書で戻入を行い、損益計算書の事業税については現金主義によるものを計上してあるので、当期純利益は妥当と認める。

なお、本報告書に当期財務諸表と併記されている前期の財務諸表は、「新」財務諸表規則に従つて、組替が行なわれているが、その組替は適正に行なわれていると認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和39年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

当期は商法計算規則の制定、財務諸表規則および同取扱要領の改正により次の会計処理および財務諸表の表示の変更が行われております。従つて前期の財務諸表については、当期分との比較の関係上、必要な科目について組替えを行つております。

- (1) 法人税等の引当を前期は利益処分として、剰余金処分計算書に計上していましたが、当期は費用処理として剰余金計算書に計上してしております。
- (2) 一般管理費と販売費の順序を入れかえて、販売費、一般管理費の配列としております。
- (3) 営業取引に対する貸倒引当金の繰入を営業外費用に計上していたものを販売費に計上してしております。
- (4) 引当金明細表を新たに附属明細表として記載してしております。
- (5) 事業税については前期に当期支払分として20,000千円引当てましたが当期これを納税引当金戻しとして、剰余金計算書に計上してしております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和38年9月30日現在			昭和39年3月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
			%			%	
I (資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,689,432			2,358,409		(-) 331,023
2 受取手形*1		2,048,172			1,964,906		(-) 83,266
3 関係会社受取手形		551,746			570,047		18,301
4 売掛金		1,040,739			945,266		(-) 95,473
5 関係会社売掛金		234,943			318,886		83,943
6 有価証券*4*7		370,587			253,101		(-) 117,486
7 製品副産物		1,375,856			14,499,186		123,330
8 原材料		607,044			1,277,586		670,542
9 貯蔵品		226,837			234,035		7,198
10 仕掛品		175,046			183,655		8,609
11 林材*7		1,616,626			1,639,092		22,466
12 前払費用		123,764			127,176		3,412
13 前渡金		736,326			741,784		5,458
14 短期貸付金		88,363			161,615		73,252
15 未収入金		137,384			105,434		(-) 31,950
16 その他流動資産		87,988			78,569		(-) 9,419
貸倒引当金	(-)	128,689		(-)	134,957		(-) 6,268
流動資産計		11,982,164	45.0		12,323,790	44.0	341,626
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*2*3							
1 建物		3,476,759			3,636,439		
減価償却引当金		1,177,334	2,299,425		1,232,154	2,404,285	104,860
2 構築物		1,692,273			1,700,650		
減価償却引当金		709,776	982,497		725,368	975,282	(-) 7,215
3 機械装置		14,800,264			15,731,898		
減価償却引当金		7,859,222	6,941,043		8,334,345	7,397,553	456,510
4 船舶車輛		226,002			234,737		
減価償却引当金		141,978	84,024		148,997	85,740	1,716
5 工具器具備品		260,386			276,666		
減価償却引当金		131,853	128,533		138,768	137,898	9,365
6 土地			413,255			469,843	56,588
7 建設仮勘定			1,079,174			933,427	(-) 145,747
8 植林*7			297,773			307,732	9,959
有形固定資産合計		12,225,724	45.9		12,711,760	45.4	486,036

勘 定 科 目	昭和 38 年 9 月 30 日現在			昭和 39 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(2) 無形固定資産			%			%	
1 専用側線利用権		39,633			38,622	(-)	1,011
2 電気ガス供給施設利用権		4,123			3,768	(-)	355
3 電話加入権		8,005			8,237		232
4 特許権		3,141			0	(-)	3,141
無形固定資産合計		54,902	0.2		50,627	0.2(-)	4,275
(3) 投資							
1 投資有価証券*4		926,828			959,387		32,559
2 関係会社株式		745,923			1,198,292		452,369
3 長期貸付金		332,581			334,598		2,017
4 退職給与引当資産		123,881			133,926		10,045
5 その他投資		24,317			45,544		21,227
投資合計		2,153,530	8.1		2,671,747	9.5	518,217
固定資産合計		14,434,156	54.2		15,434,134	55.1	999,978
Ⅲ 繰延勘定資産							
1 研究開発費		56,783			88,410		31,627
2 社債発行差金		63,014			57,234	(-)	5,780
3 長期前払費用		110,569			109,823	(-)	746
繰延資産合計		230,366	0.8		255,467	0.9	25,101
資産合計		26,646,686	100.0		28,013,391	100.0	1,366,705
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		1,957,561			2,602,381		644,820
2 買掛金		715,348			744,897		29,549
3 短期借入金		4,900,000			4,980,000		80,000
4 社債(一年未満償還予定額)		709,400			372,900	(-)	336,500
5 長期借入金(同)	(内1,478,624千円は担保付)	1,490,744		(内1,503,183千円は担保付)	1,515,183		24,439
6 未払金		163,791			176,451		12,660
7 未払費用		176,487			155,993	(-)	20,494
8 納税充当金		—			95,000		95,000
9 従業員預り金		599,965			649,892		49,927
10 預り金		47,164			50,406		3,242
11 事業税引当金		20,000			0	(-)	20,000
12 価格変動準備金*5		108,000			143,000		35,000
13 設備関係支払手形*7		375,170			696,284		321,114
14 その他流動負債		17,961			26,610		8,649
流動負債合計		11,281,591	42.4		12,208,997	43.6	927,406
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		2,860,700			3,221,500		360,800
2 長期借入金		3,132,633			3,211,604		78,971
3 退職給与引当金*6		491,089			500,578		9,489
4 特別償却引当金		0			20,232		20,232
5 その他固定負債		56,472			53,890	(-)	2,582
固定負債合計		6,540,894	24.5		7,007,804	25.0	466,910
負債合計		17,822,485	66.9		19,216,801	68.6	1,394,316
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		4,800,000	18.0		4,800,000	17.1	0
(授權株数)	(200,000千株)			(200,000千株)			
(発行済株式数)	(96,000千株)			(96,000千株)			

勘定科目	昭和38年9月30日現在			昭和39年3月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(未発行株式数)	(104,000)		%	(104,000)		%	
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	3.4		913,791	3.3	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		538,750			553,250		14,500
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	1,888,000			1,888,000			
2 退職給与積立金	190,000			150,000			
3 固定資産償却積立金	180,000			180,000			
4 配当準備積立金	0	2,258,000		20,000	2,238,000	(-)	20,000
(3) 当期末処分利益剰余金		313,660			291,549	(-)	22,111
利益剰余金合計		3,110,410	11.7		3,082,799	11.0(-)	27,611
資本合計		8,824,201	33.1		8,796,590	31.4(-)	27,611
負債資本合計		26,646,686	100.0		28,013,391	100.0	1,366,705

注 * 1 この外割引手形 3,065,001 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,196,715 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,512,000 千円(第3順位から第8順位まで)富士銀行借入金 160,000 千円, 三菱銀行借入金 100,000 千円, 安田信託銀行借入金 205,000 千円, 住友信託銀行借入金 50,000 千円(以上4件いずれも第5順位但し, 安田信託銀行は第5順位および第8順位)日本開発銀行借入金 76,000 千円(第6順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 2,860,214 千円)は第一生命保険借入金 112,000 千円(第1, 第4および第9順位)日本生命保険借入金 176,000 千円(第2, 第3, 第6, および第11順位)日本興業銀行借入金 2,512,000 千円(第5, 第7, 第8, 第10, 第13順位および第15順位)富士銀行借入金 160,000 千円, 三菱銀行借入金 100,000 千円, 住友信託銀行借入金 50,000 千円(以上3件いずれも第10順位)安田信託銀行借入金 323,500 千円(第8, 12, 14 および第15順位)日本開発銀行借入金 76,000 千円(第10順位)三菱信託銀行借入金 129,000 千円(第12順位および第14順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,470,549 千円, 江津工場 2,480,930 千円, 本社 154,035 千円は, 昭和28年6月1日資産再評価法により再評価してあります。

* 4 このうち 559,052 千円(帳簿価格)は借入金の一部 442,000 千円の担保に供してあります。

* 5 この金額は税法引当限度額の96%であります。

* 6 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

* 7 表示方法の変更

① 割商, 割農を投資有価証券から移して, 流動資産に他の有価証券と一括して表示しております。

* 1 この外割引手形 3,242,767 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,956,295 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,828,000 千円(第3順位から第7順位まで)富士銀行借入金 112,000 千円, 三菱銀行借入金 70,000 千円, 安田信託銀行借入金 368,000 千円, 住友信託銀行借入金 40,000 千円(以上4件いずれも第3順位但し安田信託銀行は第6順位および第7順位)日本開発銀行借入金 70,000 千円(第4順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,733,994 千円)は第一生命保険借入金 180,000 千円(第1, 第4および第6順位)日本興業銀行借入金 2,828,000 千円(第5, 第7, 第10, 第12, 第13順位)日本生命保険借入金 210,000 千円(第2, 第3, 第8)富士銀行借入金 112,000 千円, 三菱銀行借入金 70,000 千円, 住友信託銀行借入金 40,000 千円, (以上3件, いずれも第5順位)安田信託銀行借入金 465,500 千円(第5, 第9, 第11, 第12, 13順位)日本開発銀行借入金 70,000 千円(第7順位)三菱信託銀行借入金 111,000 千円(第9および第11順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,469,619 千円, 江津工場 2,480,930 千円, 本社 151,291 千円は, 昭和28年6月1日資産再評価法により, 再評価してあります。

* 4 このうち 695,329 千円(帳簿価額)は借入金の一部 420,000 千円の担保に供してあります。

* 5 この金額は税法引当限度額の72%であります。

* 6 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

- ② 林材勘定を林材に改め、用材を製品副産物へ一括表示しております。
 ③ 造林事業を植林に改め表示しております。
 ④ 長期前払費用は当期から別掲表示しております。
 ⑤ 設備関係支払手形は従来支払手形に含めていましたが当期から別掲表示しております。
 ⑥ 長期未払金は従来未払金に含めていましたが当期からその他固定負債として別掲表示しております。
 ⑦ 当期末処分利益剰余金は従来その内訳として、繰越利益剰余金期末残高と当期純利益を記載していたが、この内訳記載を取りやめております。

これに伴い比較の関係上前期（第34期）についてもこれに基づく組替えを行なっております。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘 要	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高	%			%			
1 総売上高	9,564,730			10,571,911			
2 売上値引戻り	0	9,564,730	100.0	0	10,571,911	100.0	1,007,181
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高	1,331,413			1,375,856			
2 当期製品製造原価	8,877,692			10,102,413			
合計	10,209,105			11,478,269			
3 自家用振替価格	951,201			1,269,881			
4 製品期末棚卸高	1,375,856	7,882,045	82.4	1,499,186	8,709,202	82.4	827,157
売上総利益		1,682,685	17.6		1,862,709	17.6	180,024
III 販売費一般管理費							
1 給与手当	139,789			138,767			
2 法定福利費	4,059			4,208			
3 退職金	8,450			77,694			
4 退職給与引当金繰入	12,949			7,164			
5 減価償却費	12,049			12,061			
6 租税公課	23,209			41,729			
7 事業税引当金繰入	20,000			0			
8 消耗品費	10,659			10,144			
9 厚生扶助費	4,645			5,270			
10 通信費	10,633			10,452			
11 交際費	13,152			16,348			
12 旅費交通費	15,940			13,299			
13 修繕料	4,134			2,838			
14 広告料	6,032			7,973			
15 雑費	37,384			43,135			
16 控除費	(-) 7,793			(-) 11,858			
17 販売手数料	90,560			85,865			
18 製品積出諸掛料	298,289			305,350			
19 製品倉庫料	33,980			39,271			
20 販売雑費	69,200			86,729			
21 貸倒引当金繰入	8,757	816,077	8.5	22,698	919,137	8.7	89,119
営業利益		866,608	9.1		943,572	8.9	90,905
IV 営業外収益							
1 受取利息	55,794			57,344			
2 受取配当金	33,116			44,767			
3 製品代期日後決済分利息	25,821			23,523			
4 不用品売却益	4,562			5,781			
5 山林関係収益	58,523			18,684			
6 その他収益	34,936	212,752	2.2	45,789	195,888	1.9	(-) 19,003
総利益		1,079,360	11.3		1,139,460	10.8	71,902
V 営業外費用							

摘 要	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
1 支払利息割引料	445,042		%	496,271		%	
2 社債利息	126,957			134,033			
3 不用品除却損	8,139			5,176			
4 遊休設備維持費	651			439			
5 山林関係損失	2,691			753			
6 社債費用	10,633			17,006			
7 その他費用	56,062	650,175	6.8	62,786	716,464	4.7	80,230
当期純利益		429,185	4.5		422,996	4.1	(-) 8,328

注 1 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法, 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

2 当期の租税公課のうち, おもなものは法人事業税(38,478千円)および固定資産税(2,047千円)であります。

3 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	38年4月～38年9月		38年10月～39年3月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材 料 費		%		%	
1 期首材料棚卸高	558,664		833,881		275,215
2 当期材料仕入高	7,396,313		8,989,504		1,593,191
合 計	7,954,977		9,823,385		1,868,408
3 期末材料棚卸高	833,881		1,511,621		677,740
当期材料費	7,121,096	79.8	8,311,764	81.9	1,190,668
II 労 務 費	633,326	7.1	649,217	6.4	15,891
1 給 料 手 当	509,704		513,094		
2 賞 与 当	111,662		117,939		
3 日 雇 賃 金 手 当	11,960		18,184		
III 減 価 償 却 費	599,140	6.7	607,932	6.0	8,792
IV 製 造 経 費	592,977	6.6	604,326	6.0	11,349
1 租 税 公 課 * 1	121,192		86,955		
2 保 険 料	8,053		8,457		
3 旅 費 交 通 費	4,876		4,320		
4 通 信 費	5,771		5,882		
5 法 定 福 利 費	31,363		33,155		
6 厚 生 扶 助 料	17,279		15,618		
7 退 職 給 与 金	5,568		12,688		
8 退 職 給 与 引 当 金	40,779		21,936		
9 支 払 電 力 料	244,850		265,687		
10 支 払 修 繕 費	61,838		113,019		
11 支 払 運 搬 費	29,092		28,850		
12 交 際 待 遇 費	5,199		8,664		
13 そ の 他	17,117		20,133		
V 控 除 費 * 2	(-) 18,944	(-) 0.2	(-) 21,038	(-) 0.3	(-) 2,094
当期総製造費用	8,927,595	100.0	10,152,201	100.0	1,224,606
期首仕掛品棚卸高	169,235		175,046		5,811
合 計	9,096,830		10,327,247		1,230,417
期末仕掛品棚卸高	175,046		183,655		8,609
他 勘 定 へ 振 替 * 3	(-) 44,092		(-) 41,179		2,913
当期製品製造原価	8,877,692		10,102,413		1,224,721

- 注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。
- 2 * 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。
- * 2 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。
- * 3 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和 38 年 4 月 1 日 至 昭和 38 年 9 月 30 日	自 昭和 38 年 10 月 1 日 至 昭和 39 年 3 月 31 日
I 未処分利益剰余金		
(1) 前期末処分利益剰余金	270,752	318,660
(2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金	12,500	14,500
2 税金	80,000	95,000
3 配当金	144,000	144,000
4 役員賞与	3,500	4,000
5 配当準備積立金	0	20,000
繰越利益剰余金	240,000	277,500
(3) 繰越利益剰余金増加高	30,752	36,160
1 固定資産売却益※	441	0
2 有価証券売却益	8,114	0
3 退職給与積立金取崩	0	40,000
4 有価証券評価益	72,737	0
5 納税引当金戻入	0	20,000
6 価格変動準備金戻入	98,000	108,000
(4) 繰越利益剰余金減少高	179,292	168,000
1 固定資産除却損	90,515	25,971
2 固定資産特別償却	45,496	20,232
3 価格変動準備金繰入	108,000	143,000
4 前期損益修正	81,558	51,404
繰越利益剰余金期末残高	(-) 115,525	(-) 36,447
(5) 当期純利益	429,185	422,996
当期末処分利益剰余金	313,660	386,549
納税充当金		95,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)	313,660	291,549
うち未処分利益剰余金当期 増加高	282,908	255,389

(ニ) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 38 年 11 月 28 日	昭 和 39 年 5 月 28 日
I 未処分利益剰余金	313,660	291,549
II 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	14,500	20,000
2 税金	95,000	—
3 配当金	144,000	192,000
4 役員賞与	4,000	5,000
5 配当準備積立金	20,000	30,000
III 次期繰越利益剰余金	277,500	247,000
	36,160	44,549

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

(イ) 有価証券

銘柄	株	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円		千円	千円	
株	式					
キヤノン・カメ	ラ	50	400,000	79,600	79,600	
安宅産	業	〃	200,000	18,380	18,340	
三中菱	事	〃	450,000	52,950	52,950	
そこの他	力	500	82,500	44,550	44,550	
合	柄	〃	404,340	36,247	36,247	
	計		1,536,840	231,687	231,687	

銘柄	債	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		千円	千円	千円	
割引商	行	2,000	2,000	2,000	
割引農	林	20,000	19,414	19,414	
合	債	22,000	21,414	21,414	

(ロ) 投資有価証券

銘柄	株	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
投	式					
日富三第協三	行	50	1,474,000	67,970	67,970	
安三第協三	行	〃	1,120,000	52,637	52,637	
安三第協三	行	〃	600,000	31,984	31,984	
安三第協三	行	〃	450,000	21,175	21,175	
安三第協三	行	〃	375,000	17,671	17,671	
安三第協三	行	〃	200,000	10,500	10,500	
安三第協三	行	〃	324,000	15,850	15,850	
安三第協三	行	〃	320,000	16,000	16,000	
安三第協三	行	〃	200,000	10,270	10,270	
安三第協三	上	〃	400,000	19,698	19,698	
安三第協三	券	〃	600,000	29,437	29,437	
安三第協三	券	〃	700,000	35,000	35,000	
安三第協三	券	〃	300,000	15,000	15,000	
安三第協三	券	〃	198,000	9,900	9,900	
安三第協三	山	〃	220,000	11,175	11,175	
安三第協三	ン	〃	1,556,019	77,010	77,010	
安三第協三	ン	〃	458,248	22,457	22,457	
安三第協三	人	〃	100,000	13,830	13,830	
安三第協三	ン	〃	248,218	10,580	10,580	
安三第協三	成	100	407,219	15,367	15,367	
安三第協三	績	50	400,000	19,400	19,400	
安三第協三	ン	〃	500,000	25,000	25,000	
安三第協三	会	50	300,000	14,500	14,500	
安三第協三	柄	〃	1,248,083	107,206	107,206	
合	計		12,698,787	669,617	669,617	

銘柄	債	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社	債	2,000	2,000	2,000	

種 類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
その他				
投資信託受益証券	101,500	102,512	102,512	
公社債投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000	
利付興業債証券	40,000	40,000	40,000	
利付商工債証券	7,000	7,000	7,000	
電信電話債証券	6,634	3,258	3,258	
貸付信託安田信託銀行他	128,000	128,000	128,000	
計	290,134	287,770	287,770	
投資有価証券合計		959,387	959,387	

注 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は総平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっております。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建築物	3,476,759	181,337	21,657	3,636,439	1,232,153	2,404,285	増加中主なものは #4
機械装置	1,692,273	23,597	15,220	1,700,650	725,368	975,282	ペーパーマシン設備,
船舶車輛	14,800,264	991,681	60,047	15,731,898	8,334,345	7,397,553	紙加工設備, SAAP
工具器具備品	226,002	15,559	6,824	234,737	148,997	85,740	設備であります。
土地	260,386	18,270	1,990	276,666	138,768	137,898	
建設仮勘定	413,255	75,590	19,002	469,843	—	469,843	
植林	1,079,174	1,180,309	1,326,056	933,427	—	933,427	
計	302,679	5,053	—	307,732	—	307,732	
	22,250,972	2,491,396	1,450,796	23,291,392	10,579,632	12,711,760	

7 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ	ほ社	32. 4. 25	200,000	54,000	(146,000)
陽上担保	へ社	32. 9. 21	500,000	13,500	146,000
パルプ	と社	33. 1. 25	400,000	9,600	(36,500)
上担保	ち社	33. 4. 24	50,000	10,500	36,500
同	り社	33. 8. 20	100,000	21,400	(30,400)
同	ぬ社	33. 12. 22	150,000	27,000	(3,000)
同	る社	34. 3. 24	200,000	36,000	39,500
同	を社	34. 7. 25	200,000	30,000	(6,000)
山陽パルプ	い社	34. 10. 26	200,000	24,000	79,000
陽上担保	ろ社	35. 6. 23	200,000	18,000	(9,000)
パルプ	は社	35. 8. 25	200,000	18,000	123,000
上担保	ちに社	35. 12. 21	200,000	12,000	(12,000)
同					164,000
同					(12,000)
同					170,000
同					(12,000)
同					176,000
同					(12,000)
同					182,000
同					(12,000)
同					182,000
同					(12,000)
同					188,000

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略
 4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高				
		株数	取価	得格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得格	貸借対照表計上額
	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	千円	千円
株 式													
三洋商事(株)株式	50	758.8	35,319	35,319	189.7	9,485	—	—	948.5	44,804	44,804		
四国製紙	〃	2,595.35	203,804	203,804	1,297.7	64,884	—	—	3,863.0	268,688	268,688		
山陽スコット	10,000	43.2	432,000	432,000	37.8	378,000	—	—	81.0	810,000	810,000		
山陽土地倉庫	50	1,200.0	62,300	62,300	—	—	—	—	1,200.0	62,300	62,300		
(株)小島洋紙店株式	50	250.0	12,500	12,500	—	—	—	—	250.0	12,500	12,500		
計		4,847.35	745,923	745,923	1,525.2	452,369	—	—	6,372.51	198,292	198,292		

- 注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、7名が参画しております。
 2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
 3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は16.2千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものです。当社から同社の役員として、3名が参画しております。
 4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
 5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として1名が参画しております。
 5 関係会社出資金明細表 該当事項なし
 6 関係会社貸付金明細表 〃

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類目的物および順位)	償還期限	備考
100円に付99.75円	年7分3厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	39. 4. 25	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
100円に付98円	年7分5厘	同 上	39. 9. 21	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第3担保 上	ほ社 へ社 と社 ち社 り社 ぬ社 る社 を社	36. 3. 25	500,000	30,000	(30,000) 47,000
同		36. 7. 25	300,000	12,000	(24,000) 288,000
同		36. 12. 25	200,000	—	(16,000) 200,000
同		37. 10. 25	250,000	—	250,000
同		38. 1. 25	200,000	—	200,000
同		38. 9. 25	200,000	—	200,000
同		38. 12. 24	470,000	—	470,000
合	計		3,910,000	315,600	(372,900) 3,594,400

注 () 内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要	
					条	件
日本興業銀行	(804,000) 2,948,000	446,000	408,000	(840,000) 2,966,000	期限 44.10.31	岩国, 江津工場財団担保, 設備資金および長期運転資金
富士銀行	(96,000) 160,000	0	48,000	(112,000) 112,000	期限 40. 3. 31	岩国, 江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(60,000) 100,000	0	30,000	(70,000) 70,000	期限 40. 3. 31	〃
住友信託銀行	(123,000) 205,000	50,000	52,000	(114,000) 303,000	期限 41. 12. 20	一部財団担保, 長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(175,000) 423,500	100,000	58,000	(159,000) 465,500	期限 43.12.31	岩国, 江津工場および江津 工場財団担保, 長期運転および設備資金
三菱信託銀行	(48,000) 129,000	30,000	18,000	(36,000) 141,000	期限 42. 2. 18	江津工場財団担保 長期運転資金
日本信託銀行	(24,000) 32,000	0	18,000	(12,000) 14,000	期限 40. 5. 10	NC契約
第一生命保険 相互会社	(64,000) 112,000	100,000	32,000	(60,000) 180,000	期限 41. 11. 22	江津工場財団担保, 設備資金
日本生命保険 相互会社	(48,000) 176,000	50,000	16,000	(64,000) 210,000	期限 43. 10. 31	〃 長期運転資金および設備資金
明治生命保険 相互会社	(16,000) 30,000	0	8,000	(16,000) 22,000	期限 40. 7. 20	証券担保, 運転資金
三井生命保険 相互会社	20,000 45,000	0	10,000	(20,000) 35,000	期限 40. 8. 25	〃
日本開発銀行	(12,000) 76,000	0	6,000	(12,000) 70,000	期限 44. 12. 20	岩国, 江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	(274) 151,810	41,570	135	193,425	期限 68. 10. 11	造林資金
宮崎銀行	2,420	0	121	(127) 2,299	期限 52. 9. 1	〃
住宅公庫 広島支所	(300) 31,018	0	174	(56) 30,844	期限 70. 2. 10	住宅担保 産労住宅建設資金

発行価格	利率	担保(種類目的物 および順位)	償還期限	備考
100円に付98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	43. 3. 25	借入金返済の一部及び旧 設備資金に充当
同上	同上	同上	43. 7. 25	同上
同上	同上	同上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当
100円に付98.75円	年7分3厘	同上	44. 10. 25	借入金返済の一部に充当
同上	同上	同上	45. 1. 24	同上
同上	同上	同上	45. 9. 25	同上
同上	同上	同上	45. 12. 24	同上

借入先	前期	当期	当期	期末残高	摘 条	要 件
	繰越高	増加額	減少額			
興産信用金庫		0	10	1,629	期限 66.10.20	
年金事業団	1,639	10,100	0	10,100	69,320 住宅建設資金	
合計	(1,490,744) 4,623,377	807,850	704,440	(1,515,183) 4,726,787		

注 イ ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。
 ロ 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。
 1年目 1,515,183千円 2年目 1,157,350千円 3年目 1,045,850千円

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし
 10 資本金明細表

銘柄	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要	
既発行株式	額株 面式	山陽パルプ株式 会社 株式	株 96,000,000	円 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名 古屋,京都,広 島,福岡,新潟,	内関係会社三洋商事 (株)の所有株式数 297,250株
	無株 額 面式	—	—	—	—	—	
株式発行のない 資本		資本額		4,800,000,000円	—		
準備金の 資本組入	資本組入額 円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する 特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額 16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。					
	417,600,000						
	資本組入額 円	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する 特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金 より計435,000,000円を資本に組入れた。					
準備金の 資本組入	435,000,000						
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する 特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で 再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する 特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で 再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					

準備金の 資本組入	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	538,750	14,500	0	553,250	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	1,888,000	0	0	1,888,000	
退職給与積立金	190,000	0	40,000	150,000	目的支出による減少
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
配当準備積立金	0	20,000	0	20,000	前期決算の利益処分による増加
計	2,796,750	34,500	40,000	2,791,250	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期 償却額	償却 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累計
建築物	3,636,439	60,631	1,232,154	2,404,285	33.9	定率法	0 △	5,446
機械装置	1,700,651	23,419	725,368	975,283	42.7	〃	0	—
船舶車輛	15,731,898	541,075	8,334,345	7,397,553	53.0	〃	0 △	56,208
工具器具備品	234,737	12,127	148,997	85,740	63.5	〃	0	—
専用側線利用権	276,666	8,408	138,768	137,898	50.2	〃	0	—
電気ガス供給施設利用権	59,475	1,011	20,853	38,622	35.1	定額法	0	—
研究開発費	10,455	355	6,688	3,767	64.0	〃	0	—
社債発行差金	94,621	6,211	6,211	88,410	6.6	〃	0	—
株式発行費	96,839	7,694	39,605	57,234	40.9	〃	0	—
株式発行費	34,164	14,210	34,164	0	100.0	〃	0	—
計	21,875,945	675,141	10,687,153	11,187,792			0 △	61,654

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。

注 2 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期末残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	491,088	32,596	23,106		500,578	
納税充当金	0	*1 95,000 *2 95,000	95,000		95,000	
貸倒引当金	128,688	22,698	16,429		134,957	
価格変動準備金	108,000	143,000		108,000	143,000	
特別償却引当金	0	20,232			20,232	
事業税引当金	20,000	0		20,000	0	
計	747,776	408,526	134,535	128,000	893,767	

注 1 価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。

注 2 *1 は38年9月期の剰余金処分計算書にて処分したものであります。

*2 は39年3月期の剰余金計算書に計上したものであります。

注 3 事業税引当金については前期引当金を当期より現金主義に改めたため、剰余金計算書にて納税引当金戻しとして計上したものであります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和39年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金預金

摘	要	金	額	備	考
現	金		千円 1,301		
普	通	預	金	229,321	日本興業銀行ほか
当	座	預	金	15,764	シ
通	知	預	金	788,000	シ
定	期	預	金	1,324,000	シ
振	替	貯	金	3	シ
	計			2,358,409	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ	ル	プ	代	千円 1,299,619	三井物産, 三菱商事ほか
洋	紙	の	代	39,444	万常紙店, 富士洋紙店ほか
そ	計	他		625,843	白石カルシウムほか
	計			1,964,906	

関係会社受取手形

摘	要	金	額	備	考
三	洋	商	事	千円 219,876	パルプ・洋紙代ほか
小	島	洋	紙	350,171	洋紙代
	計			570,047	

受取手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	39年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金	額	千円 28,521	千円 269,649	千円 470,347	千円 687,258	千円 535,092	千円 451,268	千円 92,818	千円 2,534,953

注 期日39年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	39年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金	額	千円 70,628	千円 1,243,584	千円 983,084	千円 683,446	千円 224,075	千円 37,950	千円 0	千円 3,242,767

売掛金

摘	要	金	額	備	考
パ	ル	プ	代	千円 507,021	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか
洋	紙	材	代	146,243	富士洋紙店, 万常紙店ほか
木	の	他		273,698	日商ほか
そ	計			18,304	白石カルシウムほか
	計			945,266	

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三	洋	商	事	千円 92,581	パルプ・洋紙代ほか
小	島	洋	紙	226,305	洋紙代
	計			319,886	

売掛金発生並びに回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率	$\frac{C}{A+B}$
千円 1,275,682	千円 10,574,497	千円 10,586,027	千円 1,264,152		% 89.3

製品副産物

摘	要	金額	備	考
製	品	千円 1,498,016	パルプ	15,391 t
副	産物		洋紙	3,137 t ほか
原	計	1,170		
材		1,499,186		

摘	要	金額	備	考
原	木	千円 1,133,305	工場土場および沿線土場貯材	
薬	品	64,685	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか	
燃	料	24,128		
原	料	55,468		
	計	1,277,586		
貯	蔵			
品				

摘	要	金額	摘	要	金額
工	事	千円 51,783	荷	造	千円 14,000
機	器	29,433	電	気	7,222
工	場	30,063	そ	の	101,579
	用			計	234,035
	品				

摘	要	金額	備	考
パ	ル	千円 121,621	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・	
洋	の	50,454	叩解原質・未仕上紙等	
そ	計	11,580		
		183,655		

林材勘定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘	要	金額	備	考
社	有	千円 1,639,092		
	計	1,639,092		

前払費用

摘	要	金額	備	考
未	経	千円 61,557		
過	支			
シ	払	25,707		
シ	手	6,637	火災保険・労災保険	
シ	形	19,331		
シ	割	13,944		
	引	127,176		
	料			
	保			
	險			
	料			
	諸			
	掛			
	の			
	他			
	計			

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原木の計	千円 741,218 567 741,785	大三商行・三陽木材ほか

短期貸付金 161,615 千円
短期貸付金は社外に対する貸付金および社内に対する立替金であります。
未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
製品代期日後決済分利息 その他 計	千円 4,940 100,494 105,434	

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金 診療所および売店仮払 その他 計	千円 31,266 353 46,950 78,569	山林入札保証金ほか 薬品配給品

(ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲付属明細表に記載したものは省略します。
建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場 # 4 特殊紙マシ S A A L P 設 その 小 計	千円 52,932 161,020 238,636 452,588	江 津 工 場 山 林 設 備 本 社 備 紙 加 工 設 備 その 小 合 計	千円 44,186 37,006 257,915 141,732 399,647 933,427

植 林 307,773 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。
投資有価証券 前掲付属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

長期貸付金 334,598 千円

社外および社内に対する貸付金であります。

退職給与引当資産 133,926 千円

退職手当引当のための事業保険料払込金額であります。

その他投資 45,544 千円

一年以上の積立預金、又は出資金・敷金などあります。

(ハ) 繰延資産 255,467 千円

試験研究費、開発費社債発行差金長期前払費用などあります。

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材）及び工事の代金として振出したもので、期間は 60 日～150 日であります。

おもな支払先は、増田屋・常盤商事・安部商事・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 轉 資 材 代 建 設 関 係 山 林 原 木 代	千円 1,207,989 696,284 1,394,392 3,298,665	燃料・薬品・工場用品他

支払手形期日別明細

(単位 千円)

月 別	39年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金 額	千円 1,680	千円 845,371	千円 812,249	千円 792,411	千円 490,637	千円 356,317	千円 3,298,665

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
薬 品 燃 料 代 山 林 原 木 関 電 力 搬 送 費 販 売 の 費 そ の 他	千円 175,392 231,410 48,833 68,020 43,856 177,386 744,897	常盤商事・安部商事・三井鉱山ほか 原木代・作業費・運搬費等 中国電力 岩国産業・鳥居運送ほか 三井物産・山根運輸ほか

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富 士 銀 行 三 菱 銀 行 第 一 銀 行 三 和 銀 行 山 口 銀 行 四 国 銀 行 山 陰 同 銀 行 広 島 銀 行 三 井 銀 行	千円 1,250,000 1,000,000 450,000 450,000 250,000 150,000 160,000 150,000 130,000	埼 玉 銀 行 中 国 銀 行 伊 予 銀 行 東 海 銀 行 東 京 銀 行 農 林 中 央 金 庫 日 本 興 業 銀 行 計	千円 100,000 75,000 30,000 25,000 10,000 600,000 150,000 4,980,000

注 運転資金借入金で利率は日歩 20 銭～2.4 銭で 60 日～90 日の手形決済であります。
長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日 本 興 業 銀 行 富 士 銀 行 三 菱 銀 行 安 田 信 託 銀 行 住 友 信 託 銀 行 日 本 信 託 銀 行 三 菱 信 託 銀 行 日 本 生 命 保 險 第 一 生 命 保 險 明 治 生 命 保 險 三 井 生 命 保 險 日 本 開 発 銀 行 宮 崎 銀 行 住 宅 公 庫 廣 島 支 所	千円 840,000 112,000 70,000 159,000 114,000 12,000 36,000 36,500 60,000 16,000 20,000 12,000 127 56 1,515,183	岩国・江津両工場財団担保 同 上 同 上 うち 128,000 千円は岩国、江津両工場、31,000 千円は江津工場財団担保 うち 40,000 千円は岩国、江津両工場財団担保 74,000 千円は証券担保 江津工場財団担保 同 上 同 上 証 券 担 保 同 上 岩国・江津両工場財団担保 土地、山林担保 住 宅 担 保

一年以内償還社債 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

未払金

摘 要	金 額	備 考
未払設備金	千円 147,449	日立造船ほか
未払配当金	3,481	第28期～第34期
その他の未払金	25,521	
計	176,451	
未払費用		

摘 要	金 額	備 考
未払利息	千円 122,518	社債・借入金・従業員預り金
その他の未払費用	33,475	
計	155,993	

納税充当金 95,000 千円
法人税・住民税であります。

従業員預り金 649,892 千円
国民貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。

預り金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 9,611	
販売代理店預り金	29,623	
その他の他	11,172	社会保険料他
計	50,406	

その他流動負債 26,610 千円
山林関係仮受金その他仮受金であります。

(ホ) 固定負債
社債 長期借入金 前掲付属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金
その他固定負債 53,890 千円
住宅公団の割賦金などであります。

(3) その他
(イ) 資金実績

(単位 百万円)

摘 要	月 別							計
	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月		
収入の部								
製品副産物の他収入	1,623	1,652	2,090	1,670	1,644	1,538	10,217	
社借	111	102	141	164	117	75	710	
借入金	0	0	470	0	0	0	470	
計	422	150	100	90	136	110	1,008	
支出の部								
原資人経金	2,156	1,904	2,801	1,924	1,897	1,723	12,405	
材料及投資	1,042	934	1,159	688	802	536	5,161	
費用	230	228	248	232	248	269	1,455	
費	121	116	263	141	126	117	884	
利息	178	217	211	197	230	176	1,209	
資金	144	57	113	82	68	183	647	
投資	98	142	384	197	397	179	1,397	
資金	0	134	64	4	55	0	257	
支出	79	49	125	64	59	80	456	
社借	14	0	300	19	91	23	447	
入金	223	91	161	88	94	166	823	
計	2,129	1,968	3,028	1,712	2,170	1,729	12,739	
前月繰越	2,689	2,716	2,652	2,425	2,637	2,367	2,689	
翌月繰越	2,716	2,652	2,425	2,637	2,364	2,358	2,358	

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

期		39年4月~6月	39年7月~9月	合計
摘要	別			
収入の	部			
製品副産物	代入	5,177	5,540	10,717
の	入	290	280	570
他	債	250	0	250
入計	金	760	550	1,310
		6,477	6,370	12,847
支出の	部			
原木材	費	2,575	2,613	5,188
及	費	885	820	1,705
投資	費	357	535	892
支	利	625	630	1,255
償	資	295	385	680
返	金	633	705	1,338
越	出	205	65	270
	還	180	245	425
	済	178	86	264
		329	430	759
		6,262	6,514	12,776
前	金	2,358	2,573	2,358
翌	金	2,573	2,429	2,429